

令和6事業年度

# 決算報告書

自：令和 6年4月 1日

至：令和 7年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人総合研究大学院大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,845	1,865	20	(注1)
施設整備費補助金	-	42	42	(注2)
補助金等収入	170	223	53	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	14	14	0	
自己収入	176	193	18	
授業料、入学科及び検定料収入	173	191	17	(注4)
雑収入	2	3	1	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	103	111	8	(注6)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	151	66	△84	(注7)
引当特定資産取崩	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	2,458	2,514	56	
支出				
業務費	2,171	2,026	△145	
教育研究経費	2,171	2,026	△145	(注8)
施設整備費	14	56	42	(注9)
補助金等	170	218	48	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	103	95	△8	(注11)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	2,458	2,395	△63	
収入－支出	0	119	119	

(注) 決算報告書の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった光熱費高騰に対応するための教育・研究基盤維持経費(5百万円)および授業料等免除枠(5百万円)の追加配分及び令和5年度の特種要因経費(退職手当)の繰越(9百万円)等があったため、予算金額に比して決算額が20百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では交付を見込んでいなかったため、予算金額に比して決算額が42百万円多額となっております。
- (注3) 予算段階で見込んでいなかった人工知能社会実装研究拠点事業費補助金(50百万円)が採択されたことや科学技術人材育成費助成金(6百万円)、次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金(5百万円)が当初見込みより増額した一方、研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業(△3百万円)、水産関係民間団体事業補助金(△1百万円)、設備整備費補助金(△1百万円)、次世代AI人材育成プログラム助成金(△4百万円)が減額したことにより、決算金額が53百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学科及び検定料収入の差異については、在学生の増加等による授業料収入の増加(8百万円)、入学者数が予算段階の予定数を上回ったことによる入学科収入の増加(8百万円)、出願者数が予算段階の予定数を上回ったことによる検定料収入の増加(1百万円)により、予算金額に比して決算金額が17百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、主に資金運用による受取利息が予算段階の見込額を上回ったこと等により、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっております。
- (注6) 予算段階で見込んでいた受託研究等収入(2百万円)、寄附金収入(14百万円)が多額であった一方、受託事業等収入(△3百万円)、科学研究費補助金間接経費等収入(△6百万円)が少額だったため、予算金額に比して決算金額が8百万円多額となっております。
- (注7) 目的積立金取崩については、事業計画の見直し等により予算金額に比して決算金額が△84百万円少額となっております。
- (注8) 業務費については経費の節減及び効率的な執行等に努めた結果、予算金額に比して決算金額が△145百万円少額となっております。
- (注9) (注2)でも説明したとおり、予算段階では施設整備費補助金の交付を見込んでいなかったため、予算金額に比して決算額が42百万円多額となっております。
- (注10) (注3)で説明したことに伴い、人工知能社会実装研究拠点事業費補助金(50百万円)、科学技術人材育成費助成金(1百万円)、次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金(5百万円)の執行額が当初見込みより増額した一方、日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」(△3百万円)、令和5年度水産関係民間団体事業補助金(△1百万円)設備整備費補助金(△1百万円)、次世代AI人材育成プログラム助成金(△4百万円)の執行額が減額したことにより、決算金額が48百万円多額となっております。
- (注11) (注6)で説明したことに伴い、共同研究費(5百万円)、受託研究費(0百万円)の執行額が多額であった一方、受託事業費(△3百万円)、科学研究費補助金間接経費(△6百万円)の執行額が少額だったこと、また寄付金支出(△3百万円)の繰越に伴い執行額が減額したことにより予算金額に比して決算金額が△8百万円少額となっております。